

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年5月17日

会社名 株式会社 第一興商  
 コード番号 7458  
 (URL <http://www.dkkaoko.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 龍佳  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長  
 氏名 畑 英爾

TEL 03(3280)2151

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	119,335	( 1.9)	13,126	( 5.1)	12,331	( 13.8)
平成15年3月期	117,057	( 18.7)	12,493	( 31.4)	10,831	( 28.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
平成16年3月期	4,898	(△29.4)	265	08	252	21	8.4	9.1	10.3
平成15年3月期	6,938	( 110.0)	375	89	354	25	13.2	8.2	9.3

(注) 1. 期中平均株式数（連結） 平成16年3月期 17,979,209株 平成15年3月期 18,097,192株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月期	138,453	60,856	44.0	3,378	93
平成15年3月期	131,938	55,555	42.1	3,081	34

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成16年3月期 17,971,260株 平成15年3月期 17,985,551株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	27,200	△26,056	△3,606	20,300
平成15年3月期	19,876	△14,286	△3,076	22,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 (除外) 1社 持分法（新規） 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,300	5,900	3,800
通期	126,000	12,800	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 185円49銭

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成16年5月20日付けの株式分割（1：2）後の株式数に基づき算出している。

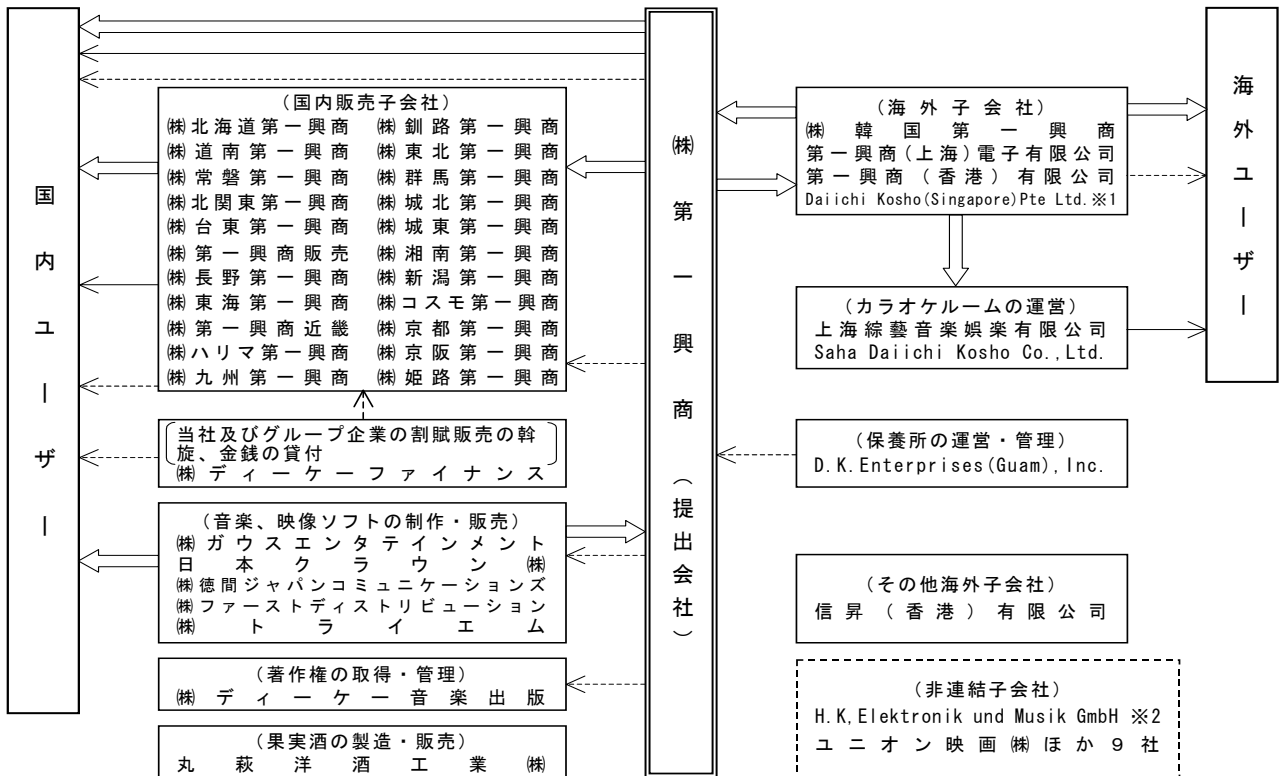
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページに記載している。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社38社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか15社	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション (株)トライエム	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当社 (株)ディーケー音楽出版	(株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)
			D. K. Enterprises (Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



← 商品・製品の販売及び賃貸 ← カラオケルームの運営 ← 役務の提供

- (注) 1. ※1は休眠会社であります。  
 2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。  
 3. (株)トライエムは平成15年10月に会社買収により発行済株式の100%を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。  
 4. (株)ハリマ第一興商と(株)姫路第一興商は、平成16年4月に(株)ハリマ第一興商を存続会社として合併し、社名を(株)兵庫第一興商に変更しております。  
 5. 第一興商(香港)有限公司と信昇(香港)有限公司は平成16年3月に解散しております。  
 6. Daiichi Kosho Europe GmbHは、清算終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

当社では、平成16年1月以降1単元（100株）の金額が恒常的に50万円を超えて推移していたため、平成16年2月23日開催の取締役会において平成16年3月31日を基準日とし、平成16年5月20日付けをもって普通株式1株を2株に分割する決議をしております。その結果、平成16年3月31日現在では1単元の金額は30万円程度となっております。

今後も投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケルーム運営事業の拡大と利益率の向上、③衛星放送事業の事業黒字の定着、④音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の拡大、⑤新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の着実な事業化が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%に届くところまで伸長してきており、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当期末現在、海外を含め201店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」を運営しておりますが、課題であった不採算店舗の整理も一巡したことから、今後は首都圏及び地方中核都市の駅前や繁華街の一等地において大型店の積極出店を進め、また、設備の充実や質の高いサービスを提供することで差別化を図り経営効率と売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなか業務用サービスの契約者獲得に注力し衛星放送事業の黒字の定着を目指してまいります。

④ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、各子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることにより収益の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社グループは、新年度より「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」の融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を開始いたしました。この新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの圧力もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

② 経営監督機構の現況

上記の考え方にに基づき、当社は、平成9年の最大25名体制の取締役を平成13年までに8名に減員し、経営意思決定の迅速化を実現いたしました。また、取締役の減員に伴い平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行において重要部門に執行役員を配置して業務執行の責任の明確化をいたしました。また、取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては今のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

③ リスクマネジメント

当社は、経営層のみならず社員一人一人が危機管理意識をより一層高め、経営のリスクをはじめとして各種のリスクに対応できる体制の構築を図るべく準備を重ねております。また、緊急事態が発生した際は、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制づくりを現在構築しつつあります。

④ コンプライアンス

当社は、コンプライアンスにつきまして、各専門家の指導を仰ぎながら、業界を牽引する立場として意識の向上に努めております。また、すべての企業活動はコンプライアンスの認識の上に成り立つものであると考えており、社員のモラルの向上をはじめとし、牽制機能の充実を目的とした監査部門及び法務部門の強化を順次行っております。

⑤ IR活動

IR活動につきましては、適時性と有用性を重視し、迅速に情報公開しております。情報公開の方法といたしましては、広報担当部門よりインターネットのホームページ上において「ニュースリリース」、「投資家の皆様へ」と題し、中期経営計画、決算短信、事業報告書等を開示しております。また、重要情報の開示は、会社情報適時開示の規則にしたがって迅速に行っております。

⑥ 今後の課題

当社は、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現のためには、取締役会、監査役会などの経営監督機構の整備を行うとともに取締役・執行役員といった経営者層だけではなく、管理職を含めた社員一人一人が高い倫理観を持ち業務を行うことが不可欠であると考えており、今後もより質の高いコーポレートガバナンス体制を構築することにより、経営の効率性・健全性を確立してまいります。

⑦ 企業集団の意思統一

当社の子会社においてはコーポレート・ガバナンスの充実・強化を目的とする組織改革までには至っておりませんが、企業集団の全体の意思統一を図ることを目的に、当社が定期的に子会社の社長及び主要メンバーを召集して行う子会社社長会・拡販戦略会議等で、コーポレート・ガバナンスに関する組織的意思統一を図るべく、必要に応じ関連事項を議題にしており、グループが統一した認識で企業活動ができるよう啓蒙しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っております。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとらわれることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年10月31日付けで、公正取引委員会より独占禁止法の規定に違反するものとして勧告を受けましたが、当社といたしましてはこの勧告は応諾しがたく、不応諾の旨を通知し、本年2月より公正取引委員会において審判手続が開始されております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### ① 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用不安や公的年金問題に象徴される将来不安を背景に、個人消費はいまだ本格回復は見せていないものの、デジタル家電を中心とした民間設備投資の伸びや、中国などアジア諸国向けの輸出が堅調に推移し、またバブル崩壊後の最安値を更新した日経平均株価が期後半から上昇基調に転じるなど、景気は底打ちから緩やかながら回復の兆しが伺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、長引くデフレの影響から商品やサービスの低価格競争が続くなか、一部メーカーからは新商品が発売されるなどの事業展開も見受けられました。ナイト市場におきましては、個人消費の伸び悩みから依然として経営環境は厳しくバー・スナックなどの閉店が相次ぐ反面、他店との差別化に注力する店舗が好調であるなど明暗の分かれる状況となっております。一方、カラオケボックスなどデイ市場におきましては、小規模店舗の投資意欲の減退は続いているものの、チェーン店を展開している中・大規模事業者はスケールメリットを活かし多様なサービスも提供できる大型店の積極出店により、ここ数年減少してきたルーム数が前年度に比べ増加に転じるなど明るさを取り戻してまいりました。

この様な環境のなか当社グループは、業務用カラオケ市場における更なるシェアアップを図るため、主力商品である「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」や電子目次本「デンモク」を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、カラオケルーム運営事業におきましては不採算店舗の整理が一巡したことから、立地を厳選した新規店舗の出店を積極的に進めてまいりました。また、コンテンツ事業におきましてはサービスの拡充と各媒体による販促活動を積極的に実施し、当社グループが展開する各種サービスの契約件数の増加に努めてまいりました。音楽ソフト事業におきましては業容の拡大を図るため、新たに音楽レコード会社を買収し子会社化いたしました。当社及び当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に柔軟に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は119,335百万円と前期比1.9%の増収となり、また利益面におきましては、新商品開発およびコンテンツ強化にかかるコストや、各種シェアアップ施策のための営業費用の増加を吸収し、営業利益は13,126百万円と前期比5.1%の増加となり、経常利益も過去最高益を更新し12,331百万円と前期比13.8%の増加となりました。

一方、特別損失において、役員退職慰労金の支給基準を制度化したことにより、過年度の役員退職慰労引当金繰入額を一括計上し、また繰延税金資産を調整した結果、当期純利益は前期比29.4%減少の4,898百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

##### 【業務用カラオケ事業】

売上高 66,505百万円（前期比 +8.1%）

営業利益 10,683百万円（前期比 +9.5%）

当事業におきましては、市場における通信カラオケの普及に伴いカラオケディスクの製造販売が当期末をもって終了することから、製品売上高は減少いたしました。

一方、市場での商品の低価格化が進行するなかにあつて、当社グループにおきましては、搭載機能や多彩なコンテンツなど付加価値を高めた商品の提供により積極的な営業展開を図り、上期には「ニューサイバーDAM（DAM-G50Ⅱ）」を、下期には映像・楽曲・音質のすべてにおいて従来商品を圧倒し、またブロードバンド環境を本格的に活用し双方向サービスを可能とした新商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」を中心に、市場の買換需要を着実に取り込んでまいりました。併せて電子目次本「デンモク」も市場からの評価を得て、積極展開するカラオケボックスチェーン店への新規需要など「DAM」の出荷を後押ししたことから、通信カラオケの出荷台数としては過去最高となり年間出荷台数33,786台を達成いたしました。また、ナイト市場を中心とするカラオケ機器賃貸におきましては、月額賃貸料金の低下傾向にあるなか徹底した契約件数の増加施策を実施し件数増加を図るほか、カラオケ音源等の情報提供料収入におきましては、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ機器の稼働台数が着実に伸びました。この結果、当事業の売上高は前期比8.1%増加し、営業利益も前期比9.5%の増加となりました。

#### 【カラオケルーム運営事業】

売上高 25,156百万円（前期比 +6.0%）  
営業利益 2,499百万円（前期比 +6.0%）

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、各店舗において「DAM」の最新機種を導入を進めるほか店舗リニューアルも積極的に実施し、充実した設備と質の高いサービスを提供することで既存店の集客数・売上高ともに前期を上回るなど好調裡に推移いたしました。また、不採算店舗の整理もほぼ一巡したことから、当期は首都圏および地方中核都市の駅前や繁華街の一等地において15店舗を新規出店するほか6店舗を閉店し、当社グループが運営する店舗は当期末現在201店舗（国内199店舗、海外2店舗）部屋数は前期末から530ルーム増加の5,362ルームとなっております。この結果、当事業の売上高は前期比6.0%増加し、営業利益も前期比6.0%の増加となりました。

#### 【コンテンツ事業】

売上高 10,324百万円（前期比 +0.2%）  
営業利益 1,642百万円（前期比 △15.0%）

当事業におきましては衛星放送事業とeビジネス事業を行っておりますが、衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用に提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコストコントロールによる収益改善にも努め、事業開始以来初の単年度黒字化を達成いたしました。一方、eビジネス事業におきましては、着信メロディー市場全体の加入者数が減少傾向にあるなか、当社では新規サイトの立上げやサービスの拡充を図り、併せて各種販促活動を実施することにより加入者の減少を最小に留めるよう努めてまいりました。この結果、当事業の売上高は前期比0.2%増加とほぼ横ばいで推移したものの、eビジネス事業における新規サイトの運営費用や販促活動に伴う広告宣伝費などの増加により、営業利益は前期比15.0%の減少となりました。

#### 【音楽ソフト事業】

売上高 12,098百万円（前期比 △27.3%）  
営業利益 342百万円（前期比 +425百万円）

当事業におきましては、音楽CD市場が依然として縮小傾向にあるなか、業容の拡大を図るため下期にはインディーズ音楽事業を展開する㈱トライエムの株式を取得し子会社化いたしました。一方、前期の売上高に貢献した「千と千尋の神隠し」などのヒット作が当期は少なかったため、売上高においては前年同期比27.3%の大幅な減少となりましたが、コストコントロールによる収益改善に努めた結果、営業利益は425百万円増加し単年度黒字化を達成いたしました。

#### 【その他の事業】

売上高 5,249百万円（前期比 +7.6%）  
営業利益 485百万円（前期比 △22.6%）

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものであります。当期は、飲食事業が順調に推移したことから売上高は前期比7.6%増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前期比22.6%の減少となりました。

## ② 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,904百万円と前期に比べ21.3%増加したものの、長期借入による収入の減少や、定期性預金の預入による支出の増加等により、前期末に比べ2,530百万円減少し、当期末は20,300百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係につきましては、「注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）」に記載の通りであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27,200百万円で、前期に比べ7,323百万円増加しております。これは、主に、減価償却費が1,572百万円、役員退職慰労引当金が3,141百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が1,441百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26,056百万円で、前期に比べ11,770百万円増加しております。これは、主に、定期性預金の預入による支出が5,794百万円、有形固定資産の取得による支出が1,725百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,606百万円で、前期に比べ530百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が9,254百万円、長期借入金の返済による支出が2,124百万円それぞれ減少し、短期借入金が純額で5,273百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	38.1	42.1	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	47.7	87.5
債務償還年数 (年)	3.6	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	31.6	47.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行株式数＋分割による増加株式数）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢は不安定要因を抱えており、また国内の雇用環境は依然厳しい状況にはあるものの、デジタル家電商品の需要に見られるように個人消費は回復傾向を伺わせつつあり、併せて輸出の拡大や民間設備投資の伸びに支えられ、着実に景気回復に向かうものと思われまます。

当業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものの、通信カラオケ機器は旧機種から新機種への更新期に入っており、メーカーによる新商品の市場投入も予想される一方、大手カラオケボックスチェーンの出店意欲も旺盛であり、メーカー及びカラオケボックス事業者とも業界での生き残りをかけた競争が激化するとともに市場の二極化はより鮮明となるものと思われまます。

平成16年度は、当社においては第30期という大きな節目となりますが、これを「第二の創業」と位置付け、新年度より開始した新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」に全力で取り組み、「ブロードバンドサイバーDAM」と情報端末「DAMステーション」との融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスを提供することで、カラオケビジネス環境の変革と市場の活性化を図るとともに更なる事業拡大に邁進してまいります。

また、業務用カラオケ市場におけるトップシェアの更なる拡大を目指し、商品やサービスの差別化と品質強化による「DAM」ブランドの価値向上に努めてまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、立地を厳選しかつ投資効率を重視した新規出店を積極的に進めることで一層の収益向上を目指してまいります。衛星放送事業につきましては、業務用サービスの契約件数増加に注力することで事業黒字の定着を図り、またeビジネス事業につきましては、効果的な販促活動と優良コンテンツの開発による抜本的な加入者増加策を実施し、併せて当社が保有する各種コンテンツの二次活用を推進し収益拡大に努めてまいります。

一方、子会社が展開する音楽ソフト事業におきましては、当社グループのネットワークを生かした新人アーティストの発掘とヒット曲の創造に努めてまいります。

当社及び当社グループは、予断を許さない厳しい環境下ではありますが、以上の諸施策を確実に実行することにより、次期の業績については売上高1,260億円、経常利益128億円、当期純利益68億円を計画しております。

また、配当金につきましては、平成16年5月20日付けで実施いたします株式分割（1株に対し2株）を勘案し1株当たり年間配当金20円を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前期比増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	26,077		29,280		3,203
受取手形及び売掛金	13,786		14,011		225
有価証券	9		131		121
たな卸資産	6,689		5,907		△782
繰延税金資産	3,852		3,613		△238
その他	4,021		3,131		△890
貸倒引当金	△1,235		△1,432		△196
流動資産合計	53,201	40.3	54,644	39.5	1,442
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,375		9,094		△1,281
カラオケ賃貸機器	8,641		9,392		751
カラオケルーム設備	9,774		10,813		1,039
土地	16,085		16,626		541
建設仮勘定	182		398		215
その他	1,908		2,020		111
有形固定資産合計	46,967	35.6	48,345	34.9	1,378
無形固定資産					
その他	7,709		8,950		1,240
無形固定資産合計	7,709	5.9	8,950	6.5	1,240
投資その他の資産					
投資有価証券	3,084		7,214		4,130
長期貸付金	3,719		2,985		△734
繰延税金資産	3,930		2,193		△1,736
差入敷金・保証金	11,824		12,604		779
その他	4,596		4,001		△595
貸倒引当金	△3,096		△2,486		609
投資その他の資産合計	24,059	18.2	26,513	19.1	2,453
固定資産合計	78,736	59.7	83,808	60.5	5,072
資産合計	131,938	100.0	138,453	100.0	6,514



(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前期比増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,537		7,249		712
短期借入金	18,782		19,418		636
一年以内償還予定転換社債	—		10,799		10,799
未払金	5,825		6,705		880
未払法人税等	1,154		1,125		△29
賞与引当金	1,032		998		△34
割賦販売未実現利益	759		667		△92
その他	2,506		2,576		70
流動負債合計	36,598	27.7	49,541	35.8	12,942
固定負債					
転換社債	12,165		—		△12,165
長期借入金	21,049		18,935		△2,114
繰延税金負債	226		226		—
退職給付引当金	2,696		2,662		△34
役員退職慰労引当金	—		3,141		3,141
連結調整勘定	1,105		1,016		△88
その他	1,238		1,161		△77
固定負債合計	38,482	29.2	27,144	19.6	△11,338
負債合計	75,080	56.9	76,685	55.4	1,604
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,301	1.0	910	0.6	△391
(資本の部)					
資本金	12,348	9.4	12,349	8.9	0
資本剰余金	24,000	18.2	24,001	17.3	0
利益剰余金	29,879	22.6	29,716	21.5	△163
土地再評価差額金	△10,005	△7.6	△5,761	△4.1	4,243
その他有価証券評価差額金	△103	△0.1	1,286	0.9	1,389
為替換算調整勘定	135	0.1	31	0.0	△103
自己株式	△700	△0.5	△767	△0.5	△67
資本合計	55,555	42.1	60,856	44.0	5,300
負債、少数株主持分及び資本合計	131,938	100.0	138,453	100.0	6,514

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前期比 (%)
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	
売上高		117,057	100.0		119,335	100.0	101.9
売上原価		67,720	57.9		68,855	57.7	101.7
割賦損益調整前売上総利益		49,337	42.1		50,479	42.3	102.3
割賦販売未実現利益戻入(+)	243			219			
割賦販売未実現利益繰延(-)	132	110	0.1	127	92	0.1	83.7
売上総利益		49,447	42.2		50,572	42.4	102.3
販売費及び一般管理費		36,954	31.6		37,445	31.4	101.3
営業利益		12,493	10.6		13,126	11.0	105.1
営業外収益							
受取利息・配当金	619			540			
転換社債買入消却益	42			—			
受取手数料	220			275			
連結調整勘定償却額	—			283			
その他	915	1,798	1.6	692	1,792	1.5	99.7
営業外費用							
支払利息	658			570			
たな卸資産廃棄損	475			729			
たな卸資産評価損	1,140			519			
貸倒引当金繰入額	19			102			
その他	1,165	3,460	2.9	665	2,587	2.2	74.8
経常利益		10,831	9.3		12,331	10.3	113.8
特別利益							
固定資産売却益	15			16			
投資有価証券売却益	87			208			
貸倒引当金戻入益	126			201			
過年度著作権使用料修正益	262	492	0.4	—	426	0.4	86.6
特別損失							
固定資産処分損	1,626			1,843			
投資有価証券売却損	767			—			
投資有価証券評価損	507			82			
会員権評価損	7			—			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—			2,921			
役員退職慰労金	156			—			
連結調整勘定償却額	1,742			—			
関係会社整理損	—	4,808	4.1	5	4,853	4.1	100.9
税金等調整前当期純利益		6,516	5.6		7,904	6.6	121.3
法人税、住民税及び事業税	1,999			1,975			
法人税等調整額	△2,499	△499	△0.4	1,021	2,996	2.5	△600.1
少数株主利益		76	0.1		8	0.0	11.5
当期純利益		6,938	5.9		4,898	4.1	70.6

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		24,000		24,000
資本剰余金増加高				
転換社債の転換	0		0	
自己株式処分差益	—	0	0	0
資本剰余金期末残高		24,000		24,001
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,889		29,879
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,938	6,938	4,898	4,898
利益剰余金減少高				
配当金	658		683	
役員賞与	105		134	
土地再評価差額金取崩額	15,184	15,948	4,243	5,062
利益剰余金期末残高		29,879		29,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,516	7,904
減価償却費	11,312	12,884
連結調整勘定償却額	1,975	△283
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△21	504
役員退職慰労引当金の増加額	—	3,141
受取利息・配当金	△619	△540
転換社債買入消却益	△42	—
投資有価証券売却損益	680	△208
投資事業組合出資損益	100	18
過年度著作権使用料修正益	△262	—
支払利息	658	570
固定資産処分損益	1,610	1,827
投資有価証券等評価損	515	82
売上債権の減少額(△増加額)	835	△353
たな卸資産の増加額	686	820
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	633	943
仕入債務の減少額(△増加額)	△723	625
その他	△530	295
小計	23,325	28,232
利息及び配当金の受取額	619	541
利息の支払額	△629	△571
法人税等の支払額	△3,445	△2,004
法人税等の還付額	6	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,876	27,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△3,213	△9,008
定期性預金の払戻による収入	1,759	3,275
有形固定資産の取得による支出	△9,959	△11,684
有形固定資産の売却による収入	983	46
無形固定資産の取得による支出	△4,610	△6,064
投資有価証券の取得による支出	△908	△2,093
投資有価証券の売却による収入	1,073	223
子会社株式の取得による支出	△442	△265
貸付による支出	△1,628	△495
貸付金の回収による収入	1,846	1,101
敷金・保証金の差入による支出	△433	△1,405
敷金・保証金の返還による収入	808	241
投資事業組合の配当による収入	61	—
その他	376	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,286	△26,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△4,655	618
長期借入による収入	18,646	9,391
長期借入金の返済による支出	△13,606	△11,481
転換社債の買入消却による支出	△2,091	△1,373
配当金の支払額	△660	△684
自己株式の取得による支出	△685	△67
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△66
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	2,513	△2,530
現金及び現金同等物の期首残高	20,317	22,831
現金及び現金同等物の期末残高	22,831	20,300

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 38社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

主要な非連結子会社（ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック及び㈱ズームリパブリック）は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社

該当事項はない。

#### (2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン映画㈱、㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリックほか）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司

決算日が3月20日の会社 日本クラウン㈱、㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ、㈱トライエム

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当連結会計年度において、当連結会計年度発生額367百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額2,921百万円を一括して特別損失に計上している。

この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は367百万円、税金等調整前当期純利益は3,141百万円それぞれ減少している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間及び15年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,268	49,527
2. 保証債務	1,136	899
3. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	4,007	3,282
建物及び構築物	5,164	3,311
カラオケ賃貸機器	59	28
土地	10,293	7,576
その他の有形固定資産	876	897
投資有価証券	626	—
長期貸付金	2,011	1,634
差入敷金・保証金	155	155
合計	23,195	16,886
上記に対応する債務		
短期借入金	7,245	6,000
長期借入金	15,563	6,993
合計	22,809	12,994
4. 自己株式	324,819株	339,203株
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。		
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△ 648百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	26,077	29,280
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△3,246	△8,979
現金及び現金同等物	22,831	20,300

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	1,188	841	346	476	319	157
その他の有形固定資産	1,844	1,145	698	1,534	964	569
合計	3,032	1,986	1,045	2,010	1,283	726

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	588	444
1年超	474	292
合計	1,063	736

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,171	654
減価償却費相当額	1,114	635
支払利息相当額	23	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	432	422
1年超	2,807	2,495
合計	3,239	2,918



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152	230	77	848	2,837	1,989
	その他	—	—	—	822	1,016	194
	小計	152	230	77	1,670	3,854	2,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	986	923	△62	334	329	△4
	その他	944	772	△172	122	121	△0
	小計	1,931	1,696	△235	456	451	△5
合計		2,083	1,926	△157	2,127	4,305	2,178

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,073	87	767	223	208	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
割引金融債	9	9
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	460	2,313

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
その他	9	—	—	—	9	—	—	—
その他	—	772	—	—	121	1,016	—	—
合計	9	772	—	—	131	1,016	—	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△4,538	△4,596
(2) 年金資産	1,849	2,205
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,689	△2,391
(4) 未認識年金資産	—	△131
(5) 未認識数理計算上の差異	976	875
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,712	△1,646
(7) 前払年金資産	△984	△1,015
(8) 退職給付引当金	△2,696	△2,662

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	479	467
(2) 利息費用	41	44
(3) 期待運用収益 (減算)	△58	△32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	83	109
(5) 割増退職金	—	—
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	547	587

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	5,915	繰越欠損金	4,535
減価償却費	1,276	減価償却費	585
貸倒引当金	1,071	貸倒引当金	1,083
退職給付引当金	901	退職給付引当金	953
投資有価証券評価損	887	役員退職慰労引当金	1,301
たな卸資産	811	投資有価証券評価損	913
賞与引当金	351	たな卸資産	689
其他有価証券評価差額金	75	賞与引当金	407
其他	1,053	其他	738
繰延税金資産小計	12,343	繰延税金資産小計	11,209
評価性引当金	△4,162	評価性引当金	△4,112
繰延税金資産合計	8,180	繰延税金資産合計	7,097
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△398	其他有価証券評価差額金	△878
評価差額	△226	前払年金費用	△411
繰延税金資産の純額	7,555	評価差額	△226
		繰延税金資産の純額	5,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)		% (当連結会計年度)	%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△77.8	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△22.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△2.1	住民税均等割等	1.5
住民税均等割等	1.9	評価性引当金	13.1
税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.6	其他	1.1
評価性引当金	23.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
其他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7		

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,498	23,722	10,308	16,648	4,879	117,057	—	117,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	—	—	234	449	826	(826)	—
計	61,642	23,722	10,308	16,882	5,328	117,884	(826)	117,057
営業費用	51,885	21,364	8,375	16,964	4,701	103,291	1,272	104,564
営業利益 (又は損失)	9,756	2,358	1,932	△82	627	14,593	(2,099)	12,493
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,657	23,852	5,352	11,150	8,170	114,183	17,755	131,938
減価償却費	7,505	2,073	925	50	422	10,977	61	11,038
資本的支出	9,194	2,625	1,156	21	1,110	14,109	124	14,233

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,290	25,775	6,245	10,136	11,377	117,825	20,627	138,453
減価償却費	8,758	2,077	1,075	28	659	12,599	79	12,679
資本的支出	10,683	5,279	1,598	35	736	18,333	53	18,387

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,346百万円	2,527百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,530百万円	21,026百万円	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## (関連当事者との取引)

(前連結会計年度)

## 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	2
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(当連結会計年度)

## 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与等	商標の貸与	0	-	-
								管理費等の立替	1	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	3,081円34銭	3,378円93銭
1株当たり当期純利益金額	375円89銭	265円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	354円25銭	252円21銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,721円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 170円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円86銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,938	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	136	133
(うち利益処分による役員賞与金)	(136)	(133)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,802	4,765
期中平均株式数(千株)	18,097	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	52	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,253	1,101
(うち転換社債)	(1,253)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし。	該当なし。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
—————  —————	<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議した。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生している。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されている。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,540円67銭</td> <td style="text-align: center;">1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">187円95銭</td> <td style="text-align: center;">132円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">177円12銭</td> <td style="text-align: center;">126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,540円67銭	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	187円95銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	177円12銭	126円11銭
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,540円67銭	1,689円46銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
187円95銭	132円54銭														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
177円12銭	126円11銭														



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		前年度比		前年度比
業務用カラオケ事業		%		%
通信型カラオケソフト	2,261	122.1	3,610	159.6
ディスク型カラオケソフト	1,226	90.1	1,032	84.2
小計	3,487	108.5	4,642	133.1
コンテンツ事業				
衛星放送用音源映像ソフト	474	94.1	972	205.0
音楽ソフト事業				
音楽・映像ソフト	2,718	118.7	3,474	127.8
合計	6,680	111.2	9,089	136.1

(注) 上記金額は製造原価で表示している。

### (2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (3) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%
商品・製品販売高	27,234	23.2	124.6	28,421	23.8	104.4
カラオケ機器賃貸収入	16,948	14.5	100.8	18,062	15.1	106.6
情報提供料収入	17,314	14.8	114.9	20,020	16.8	115.6
小計	61,498	52.5	114.4	66,505	55.7	108.1
カラオケルーム運営事業	23,722	20.3	107.9	25,156	21.1	106.0
コンテンツ事業						
衛星放送事業	4,583	3.9	101.0	4,592	3.9	100.2
eビジネス事業	5,724	4.9	125.6	5,731	4.8	100.1
小計	10,308	8.8	113.3	10,324	8.7	100.2
音楽ソフト事業	16,648	14.2	182.8	12,098	10.1	72.7
その他の事業	4,879	4.2	104.8	5,249	4.4	107.6
合計	117,057	100.0	118.7	119,335	100.0	102.0